



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社デイ・シイ 上場取引所 東
 コード番号 5234 URL http://www.dccorp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長 (氏名) 中野 邦哉 TEL 044-223-4751
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,892	△8.0	326	△37.1	404	△30.1	247	△30.9
27年3月期第1四半期	9,668	△4.0	519	△15.2	578	△12.5	358	△13.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 588百万円 (17.6%) 27年3月期第1四半期 499百万円 (△15.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.27	—
27年3月期第1四半期	10.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	43,266	21,835	50.0	634.64
27年3月期	43,272	21,349	48.8	620.35

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 21,613百万円 27年3月期 21,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△0.7	700	5.1	850	14.1	450	9.8	13.21
通期	40,000	7.2	1,500	10.2	1,800	15.8	1,000	2.0	29.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	34,587,433株	27年3月期	34,587,433株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	530,451株	27年3月期	530,297株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	34,057,059株	27年3月期1Q	34,057,451株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府や日銀が進める景気対策や金融緩和政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、円安による原燃料費の高騰や海外景気の下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、各事業における主要市場の需要が低迷していることに加え、電力料金の高止まりや円安に伴う燃料価格の高騰といったエネルギー費の負担が増加していることにより厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画《FOR NEXT STAGE》で掲げた重点テーマである、「企業体質の強化」「企業価値の向上」「企業存在感の向上」に取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8,892百万円と前年同期と比べ776百万円の減収となり、営業利益は326百万円と前年同期と比べ192百万円の減益、経常利益は404百万円と前年同期と比べ174百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は247百万円と前年同期と比べ110百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。これに伴い、前年同期比較の数値は、前第1四半期連結累計期間の数値を当期の報告セグメント区分に組み替えて算出しております。

① セメント関連事業

当事業におきましては、川崎工場で引き続き製造原価の低減に努め、また、販売面でも営業力の強化を図り、販売数量の増加と収益の確保に鋭意取り組みましたものの、主要市場である首都圏において需要が低迷したため、売上高は2,630百万円と前年同期と比べ90百万円の減収となり、セグメント利益は66百万円と前年同期と比べ188百万円の減益となりました。

② 資源事業

当事業におきましては、生コンクリート用骨材の主要市場である東京湾臨海部の需要が低迷したため、売上高は2,216百万円と前年同期と比べ72百万円の減収となりましたが、生コンクリート用骨材の販売価格適正化に取り組んだ結果、セグメント利益は106百万円と前年同期と比べ26百万円の増益となりました。

③ 環境事業

当事業におきましては、リサイクル資源の確保に鋭意取り組みましたものの、工事物件の着工の遅れなどにより主要な取扱品目である建設発生土の取扱数量は前年同期と比べ大きく減少いたしました。この結果、売上高は901百万円と前年同期と比べ392百万円の減収となり、セグメント利益は130百万円と前年同期と比べ46百万円の減益となりました。

④ 不動産事業

当事業におきましては、社有地の有効活用の一環として設置した太陽光発電所が順調に稼働しているほか、賃貸不動産の収益の確保に鋭意努めました。この結果、売上高は239百万円と前年同期と比べ8百万円の増収となりましたが、賃貸物件の修繕工事の実施等により、セグメント利益は104百万円と前年同期と比べ13百万円の減益となりました。

⑤ 生コンクリート事業

当事業におきましては、主要な事業エリアである神奈川地区における需要の低迷などの影響により、売上高は1,964百万円と前年同期と比べ270百万円の減収となりました。しかしながら、セグメント損失につきましては、製造原価等の低減に鋭意取り組んだ結果、2百万円と前年同期と比べ61百万円の改善となりました。

⑥ 住生活事業

当事業におきましては、各種製品の拡販に注力いたしましたが、需要環境の悪化により販売数量は減少いたしました。この結果、売上高は802百万円と前年同期と比べ85百万円の減収となり、セグメント損失は7百万円と、前年同期と比べ36百万円の減益となりました。

⑦ その他

当第1四半期連結累計期間において、「セメント関連事業」に含めていた「地盤改良工事業」並びに「生コンクリート事業」に含めていた「建材品事業」につきましては、経営管理体制の明確化を図るため、「その他」に集約して表示いたしております。

「その他」におきましては、高速道路向け建材製品の販売数量が増加した結果、売上高は137百万円と前年同期と比べ126百万円増収となり、セグメント利益は11百万円と前年同期と比べ10百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し43,266百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加490百万円、現金及び預金の減少236百万円及び受取手形及び売掛金の減少137百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ491百万円減少し21,430百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少262百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ485百万円増加し21,835百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加341百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ236百万円減少し、1,795百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、358百万円（前年同期比43.6%減）であります。

その主なものは、減価償却費511百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、512百万円（前年同期比24.6%減）であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出378百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、81百万円（前年同期は143百万円の獲得）であります。

その主なものは、配当金の支払額81百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の損益は、概ね計画どおりに推移しており、平成27年5月15日公表の業績予想に修正はございません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,042	1,805
受取手形及び売掛金	8,554	8,416
商品及び製品	921	891
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	1,285	1,385
その他	537	652
貸倒引当金	△67	△63
流動資産合計	13,274	13,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,001	5,905
機械装置及び運搬具(純額)	5,384	5,112
土地	10,128	10,175
リース資産(純額)	604	617
建設仮勘定	63	111
その他(純額)	75	72
有形固定資産合計	22,258	21,995
無形固定資産		
のれん	46	42
その他	1,878	1,857
無形固定資産合計	1,925	1,900
投資その他の資産		
投資有価証券	4,884	5,375
その他	943	921
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	5,814	6,283
固定資産合計	29,997	30,178
資産合計	43,272	43,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,085	4,822
短期借入金	4,084	4,561
未払法人税等	186	153
引当金	124	181
その他	2,958	2,492
流動負債合計	12,438	12,212
固定負債		
長期借入金	4,760	4,325
退職給付に係る負債	1,514	1,528
その他の引当金	326	321
資産除去債務	303	304
その他	2,579	2,738
固定負債合計	9,483	9,218
負債合計	21,922	21,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	5,048	5,048
利益剰余金	11,861	12,006
自己株式	△132	△132
株主資本合計	20,791	20,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,644	1,986
土地再評価差額金	△1,308	△1,308
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益累計額合計	336	677
非支配株主持分	222	221
純資産合計	21,349	21,835
負債純資産合計	43,272	43,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,668	8,892
売上原価	7,442	6,968
売上総利益	2,226	1,923
販売費及び一般管理費	1,706	1,596
営業利益	519	326
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	48	56
受取賃貸料	24	21
その他	53	50
営業外収益合計	128	131
営業外費用		
支払利息	20	18
賃貸費用	14	12
持分法による投資損失	20	7
その他	14	15
営業外費用合計	68	53
経常利益	578	404
特別利益		
固定資産売却益	7	—
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	589	400
法人税、住民税及び事業税	176	150
法人税等調整額	49	3
法人税等合計	226	153
四半期純利益	363	246
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	358	247

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	363	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	337
為替換算調整勘定	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	136	341
四半期包括利益	499	588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497	588
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	589	400
減価償却費	447	511
のれん償却額	27	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	13
受取利息及び受取配当金	△50	△59
支払利息	20	18
持分法による投資損益 (△は益)	20	7
その他の引当金の増減額 (△は減少)	66	58
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	—
有形固定資産除却損	0	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
為替差損益 (△は益)	△0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	200	139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102	△70
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8	△20
未払消費税等の増減額 (△は減少)	101	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△305	△195
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△66	△324
預り保証金の増減額 (△は減少)	△0	1
その他	9	23
小計	949	489
利息及び配当金の受取額	50	59
利息の支払額	△19	△17
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△343	△171
営業活動によるキャッシュ・フロー	636	358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△695	△378
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△2	△8
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	13	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△5	△130
長期貸付金の回収による収入	13	13
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	—	12
その他	△4	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680	△512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	500
長期借入金の返済による支出	△337	△457
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△81	△81
リース債務の返済による支出	△37	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	143	△81
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100	△236
現金及び現金同等物の期首残高	1,884	2,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,984	1,795

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	セメント関連 事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート 事業	住生活事業
売上高						
外部顧客への 売上高	2,721	2,288	1,293	230	2,235	888
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	118	460	16	12	△3	4
計	2,839	2,749	1,309	242	2,231	892
セグメント利益 又は損失(△)	255	79	177	118	△63	29

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	9,657	11	9,668	—	9,668
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	608	13	622	△622	—
計	10,266	24	10,291	△622	9,668
セグメント利益 又は損失(△)	597	0	597	△18	578

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去1百万円及び持分法投資損失△20百万円
であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	セメント関連 事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート 事業	住生活事業
売上高						
外部顧客への 売上高	2,630	2,216	901	239	1,964	802
セグメント間 の 内部売上高又は 振替高	80	369	8	14	△3	2
計	2,711	2,586	910	253	1,960	804
セグメント利益 又は損失(△)	66	106	130	104	△2	△7

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	8,754	137	8,892	—	8,892
セグメント間 の 内部売上高又は 振替高	472	7	480	△480	—
計	9,226	145	9,372	△480	8,892
セグメント利益 又は損失(△)	398	11	409	△4	404

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去2百万円及び持分法投資損失△7百万円
であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各事業における経営管理体制の明確化を図るために報告セグメントの見直しを行い、「セメント関連事業」に含めていた「地盤改良工事業」並びに「生コンクリート事業」に含まれていた「建材品事業」をそれぞれの報告セグメントから除外し、「その他」に集約して表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。